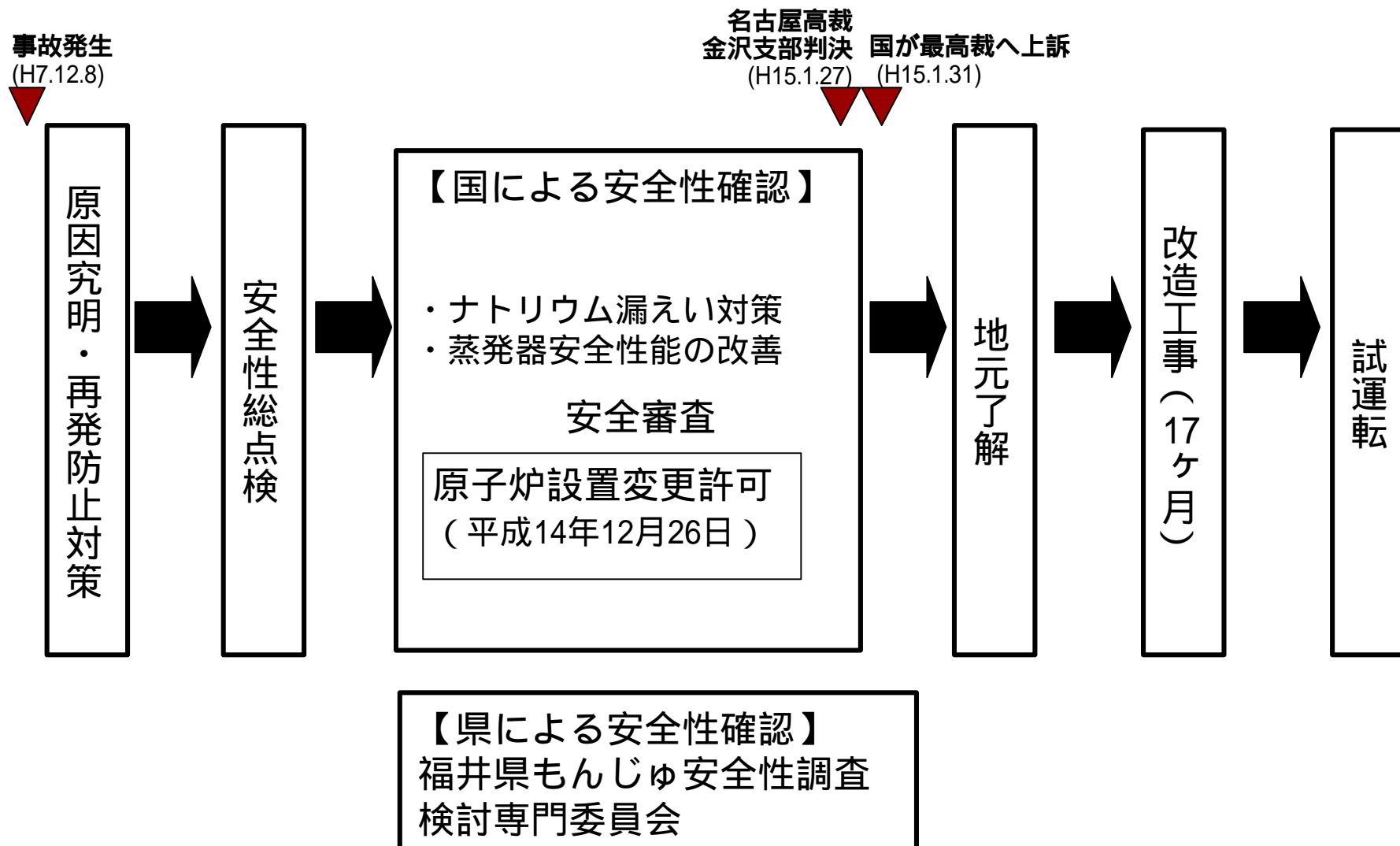


# 高速増殖炉「もんじゅ」の現状及び 原子力二法人の統合について

平成15年11月7日  
文部科学省

# 高速増殖炉「もんじゅ」の現状について

## 「もんじゅ」運転再開までの手続き



# もんじゅ」推進に向けた取組み

国民への説明責任を果たすことを含め、もんじゅ」の推進に向けた取組みに対する、企画・立案を行うとともに、その具体的な実施を機動的に行っていくため、「文部科学省もんじゅプロジェクトチーム」を設置。

(平成15年1月30日文部科学大臣決定)

本部長 : 原田文部科学副大臣 本部長代理 : 田村文部科学大臣政務官

## 文部科学省の取組み 実績 (10月現在)】

平成 15年 7月 16日 もんじゅ」の説明会

- ・文部科学省主催 【敦賀で開催、約 310名参加】
- ・もんじゅ」計画の意義、高裁判決に関する国の考え方等を説明
- ・大野前文部科学大臣政務官以下、文部科学省、原子力安全 保安院出席

平成 15年 8月 4日 福井県環境・エネルギー懇話会講演会

- ・地元経済団体主催 【福井で開催、約 260名参加】
- ・もんじゅ」開発を進める意義、安全性確保等について講演
- ・文部科学省研究開発局長、原子力安全 保安院審議官、原子力安全委員会出席

平成 15年 8月 31日 タウンミーティングin福井

- ・内閣府・地元経済団体共催 【福井で開催、約 300名参加】
- ・原子力との共生を考える中で、もんじゅ」の意義等について議論
- ・平沼前経済産業大臣、渡海前文部科学副大臣、木元原子力委員出席

平成 15年 9月 13日 もんじゅ」のシンポジウム

- ・文科省主催 【福井で開催、約 370名参加】
- ・もんじゅ」計画の意義、必要性和安全性について有識者の方や地元の方々と議論
- ・大野前文部科学大臣政務官、文部科学省研究開発局長、原子力安全 保安院審議官、内閣府 (原子力委員会事務局) 出席

平成 15 年 10 月 24 日 環境・エネルギー関連産業育成会議

・地元経済団体主催 【福井で開催】

・環境・エネルギー関連産業の創生と育成を図る中で、もんじゅ」の位置付けについて議論

・資源エネルギー庁長官、文部科学省研究開発局長出席

平成 15 年 10 月 25 日 もんじゅ」のシンポジウムin敦賀

・文部科学省主催 【敦賀で開催、約 300 名参加】

・もんじゅ」計画の意義・必要性和安全性について、有識者の方や地元の方々と議論

・文部科学省研究開発局長、原子力安全 保安院審議官、内閣府 (原子力委員会事務局) 出席

## その他 文部科学省による草の根的取り組み

マスメディアによる広報の適時の実施

もんじゅ」講師派遣

もんじゅ」質問メール箱

もんじゅ」資料宅配便

文部科学省ホームページによる情報提供の充実

サイクル機構による草の根的活動

福井県内全域での「さいくるミーティング」(出前対話)の実施

もんじゅの見学会

# 原子力二法人の統合について

## 原子力二法人統合の経緯

---

|           |   |
|-----------|---|
| 平成13年12月  | 特殊法人等整理合理化計画（閣議決定）<br>－ 2法人を廃止した上で新たに原子力研究開発を総合的に実施する独立行政法人を発足させる |
| 平成14年 2月～ | 文部科学省に <u>原子力二法人統合準備会議</u> を設置し、16回会議を開催                          |
| 平成14年 8月  | 原子力二法人の統合に関する基本報告」  |
| 平成15年 9月  | 原子力二法人の統合に関する報告書」   |

## 新法人設立の基本認識

---

原子力に対する国民の信頼回復と原子力研究開発利用の再活性化に向けた転換点

## 新法人設立の基本理念

---

- ▶ 国際的な中核拠点 (COE) の実現
- ▶ 我が国最大の研究開発期間の効率的・効果的な運営
- ▶ 事業の整理合理化、重点化を具体的に明示 (中期目標など)
- ▶ 原子力安全など国の政策遂行への貢献
- ▶ 安全確保と地域との共生

## 新法人の使命

---

- 原子力システムの高度化によるエネルギー安定確保と地球環境問題の解決への貢献
- 原子力の新たな可能性の開拓による科学技術の発展への貢献
- 原子力基板の強化による直面する諸問題解決への貢献
  - 原子力施設の安全確保
  - 産学官連携、人材育成
  - 国際的な原子力平和利用
- 自らの放射性廃棄物を責任を持って処理処分

## 新法人の業務の柱

---

- 原子力の基礎・基盤研究
- 核燃料サイクルの確立を目指した研究開発
- 自らの原子力施設の廃止措置と自らの放射性廃棄物の処理処分
- 原子力安全規制、原子力防災、核不拡散政策への協力
- 大学との連携協力等を通じた人材育成
- 原子力に関する情報の収集、分析、提供
- 研究施設、設備の共用
- 研究開発成果の普及と活用促進

## 今後に向けて

---

- 報告書を受けて、16年度中の法案提出への作業を進める